

# 第171回 地元企業動向調査結果【2017年1～3月期】

～『景況感DIは13.5ポイント低下し、3期ぶりに悪化』～

## 概要

2017年1～3月期の県内企業の景況感DIは△12.9と13.5ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。企業の経営状況については、売上高も3期ぶりに悪化。製造業では、生産高・受注高・操業率がいずれも低下するとともに、製商品在庫の過剰感が4期ぶりに強まった。一方、全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△25.4と過去最低を更新しており、人材確保の難しさが垣間見える。来期の業況はやや改善が見込まれるものの、中東や北朝鮮を巡る紛争リスクや保護主義の高まり等、経済環境は新たなリスクをはらんでおり、引き続き動向を注視していく必要がある。

### 1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2017年1～3月期の県内企業の景況感DIは△12.9と13.5ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

国内では自動車販売が回復傾向にある一方、日用品等では低価格指向が強まっており、個人消費は依然、力強さを欠いている。こうした中、県内企業では販売価格の低下に加え、原油価格の上昇に起因する仕入価格の上昇や、人手不足を背景とした人件費の上昇が企業収益を圧迫している。

来期の業況はやや改善が見込まれるものの、中東や北朝鮮を巡る紛争リスク、米国をはじめとする保護主義の高まり等、新たなリスクの顕在化も懸念され、引き続き動向を注視していく必要がある。

### 2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：3期ぶりに悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は4期ぶりに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は4期連続で上昇、販売価格は2期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：4期ぶりに悪化。
- (6) 生産・営業用設備：不足感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△8.4と9.8ポイント悪化。

### 3. 雇用人員

：4期連続で不足感が強まった。

### 4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多。

### 5. 設備投資の動向

製造業が2.6ポイント低下、非製造業も1.4ポイント低下。

#### ■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

#### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2017年1～3月期調査より、「医療・福祉」を「その他の非製造業」に含めて集計している。

# 1 景況判断

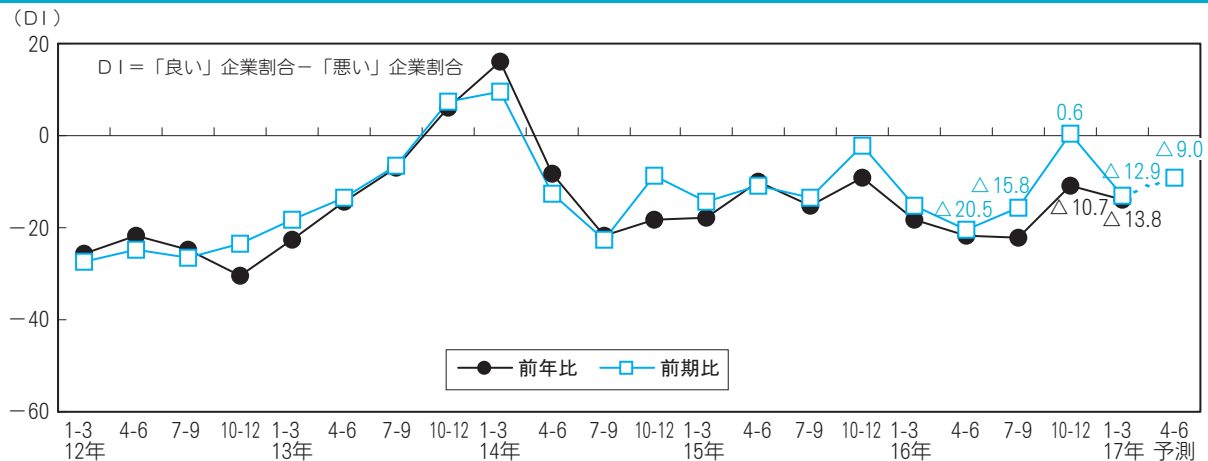
## 1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは3期ぶりに悪化～

2017年1～3月期の県内企業の景況感DIは△12.9と13.5ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

国内では自動車販売が回復傾向にある一方、日用品等では低価格指向が強まっており、個人消費は依然、力強さを欠いている。こうした中、県内企業では販売価格の低下に加え、原油価格の上昇に起因する仕入価格の上昇や、人手不足を背景とした人件費の上昇が企業収益を圧迫している。

来期の業況はやや改善が見込まれるものの、中東や北朝鮮を巡る紛争リスク、米国をはじめとする保護主義の高まり等、新たなリスクの顕在化も懸念され、引き続き動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



\*「16年」「17年」等は、2016年、2017年等を表しています（以下同様）。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△12.6と8.1ポイント低下。金属製品・非鉄（+16.7ポイント）、その他の製造業（+14.6ポイント）などが上昇し、食料品（△64.6ポイント）、木材・木製品（△31.0ポイント）などが低下した。

非製造業は△13.1と18.1ポイント低下。小売業（+1.2ポイント）が上昇し、ホテル・旅館（△136.4ポイント）、サービス業（△28.5ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が△9.8と2.8ポイント上昇、非製造業が△8.3と4.8ポイント上昇の見通し。

\*今回より、「医療・福祉」は「その他の非製造業」に含めて掲載している。（以下同じ）

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B-A	来期 4～6月期 (予測) C	C-B
全産業	311	0.6	△12.9	△13.5	△9.0	3.9
製造業	143	△4.5	△12.6	△8.1	△9.8	2.8
食料品	18	31.3	△33.3	△64.6	11.1	44.4
繊維製品 (靴下)	24	△36.8	△37.5	△0.7	△29.2	8.3
木材・木製品	15	△30.8	△33.3	△2.6	△26.7	6.7
化学・医薬品	14	16.7	△14.3	△31.0	△35.7	△21.4
プラスチック製品	9	9.1	0.0	△9.1	0.0	0.0
金属製品・非鉄	20	0.0	△5.0	△5.0	5.0	10.0
機械工業	18	5.6	22.2	16.7	16.7	△5.6
その他の製造業	10	33.3	10.0	△23.3	0.0	△10.0
その他の製造業	30	△31.3	△16.7	14.6	△26.7	△10.0
非製造業	168	5.0	△13.1	△18.1	△8.3	4.8
卸売業	27	△24.3	△37.0	△12.7	△22.2	14.8
小売業	24	△9.5	△8.3	1.2	△16.7	△8.3
建設業	44	21.4	13.6	△7.8	△15.9	△29.5
不動産業	9	14.3	0.0	△14.3	0.0	0.0
運輸業	13	0.0	△15.4	△15.4	0.0	15.4
ホテル・旅館	11	81.8	△54.5	△136.4	36.4	90.9
サービス業	17	5.0	△23.5	△28.5	17.6	41.2
その他の非製造業	23	0.0	△17.4	△17.4	△17.4	0.0

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

## 最近の業況に関する主な自由記述

### プラス要因

業種	内容
食料品製造	高品質商品の売上げ上昇。
繊維製品製造	前期において在庫調整が進み今期よりは受注増。
木材・木製品製造	非住宅の木質建築受注の増加。
小売業	燃料小売部門で、燃料販売単価が昨年に比べると上昇している。

### マイナス要因

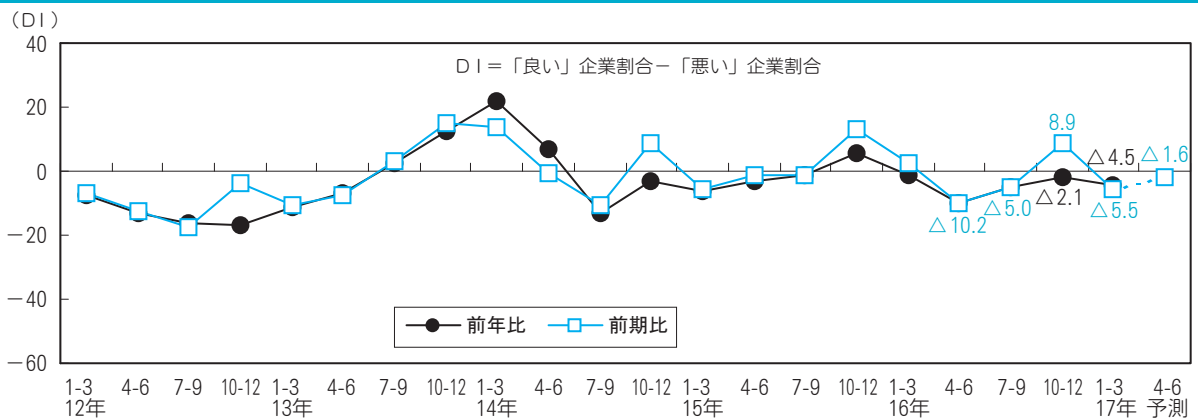
業種	内容
その他の製造業	財務省による煙草製品の販売方法変更により、大口取引先の受注が減少。
運輸業	荷物の取扱いが減少している。
ホテル・旅館	昨年に比べて、外国人宿泊客がやや減少している。
その他の非製造業	パート、アルバイト人員、人件費高騰（非正規社員）

## 2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが $\Delta 5.5$ と14.4ポイント大幅に低下し、再びマイナス圏へと悪化。来期は $\Delta 1.6$ と3.9ポイント上昇し、改善する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

### 自社の業況



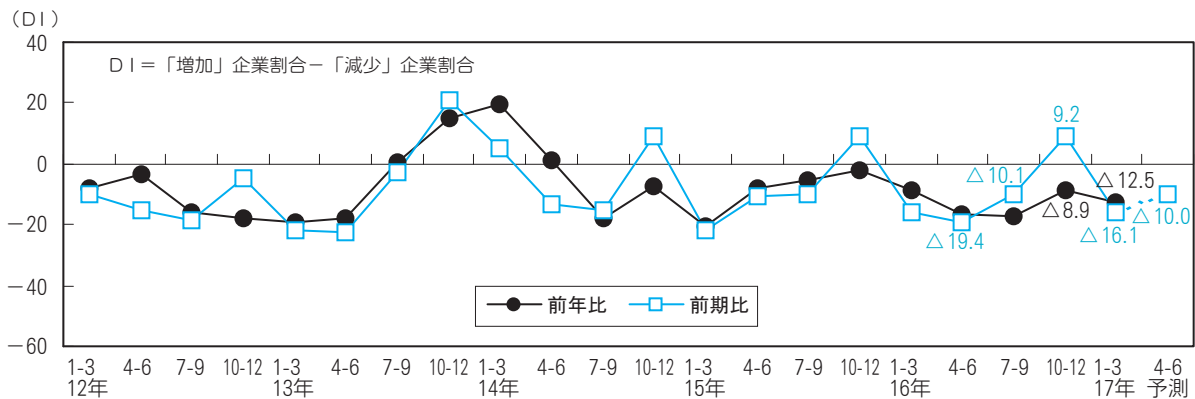
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高 ～3期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比D I が $\Delta 16.1$ と25.3ポイント大幅に低下し、再びマイナス圏へと悪化。来期は $\Delta 10.0$ と6.1ポイント上昇する見通し。

売上高（全産業）



#### 【製造業】

前期比D I は $\Delta 12.6$ と29.8ポイント低下。その他の製造業（+2.7ポイント）が上昇し、食料品（ $\Delta 102.1$ ポイント）、機械工業（ $\Delta 61.7$ ポイント）など8業種中7業種が低下した。

来期は $\Delta 11.2$ と1.4ポイント上昇すると予測。

#### 【非製造業】

前期比D I は $\Delta 19.0$ と21.3ポイント低下。建設業（+6.4ポイント）が上昇し、ホテル・旅館（ $\Delta 154.5$ ポイント）、不動産業（ $\Delta 33.3$ ポイント）など8業種中7業種が低下した。来期は $\Delta 8.9$ と10.1ポイント上昇すると予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	今期		来期		
		前期 10~12月期 A	1~3月期 B	4~6月期 (予測) C	C - B	
全産業	311	9.2	$\Delta 16.1$	$\Delta 25.3$	$\Delta 10.0$	6.1
製造業	143	17.2	$\Delta 12.6$	$\Delta 29.8$	$\Delta 11.2$	1.4
食料品	18	68.8	$\Delta 33.3$	$\Delta 102.1$	22.2	55.6
繊維製品 (靴下)	24	10.5	$\Delta 20.8$	$\Delta 31.4$	$\Delta 33.3$	$\Delta 12.5$
木材・木製品	15	$\Delta 30.8$	$\Delta 46.7$	$\Delta 15.9$	$\Delta 33.3$	13.3
化学・医薬品	14	33.3	$\Delta 7.1$	$\Delta 40.5$	$\Delta 28.6$	$\Delta 21.4$
プラスチック製品	9	18.2	$\Delta 11.1$	$\Delta 29.3$	0.0	11.1
金属製品・非鉄	20	27.8	$\Delta 10.0$	$\Delta 37.8$	30.0	40.0
機械工業	18	16.7	5.6	$\Delta 11.1$	$\Delta 16.7$	$\Delta 22.2$
その他の製造業	10	41.7	$\Delta 20.0$	$\Delta 61.7$	$\Delta 20.0$	0.0
非製造業	30	$\Delta 9.4$	$\Delta 6.7$	2.7	$\Delta 30.0$	$\Delta 23.3$
非製造業	168	2.2	$\Delta 19.0$	$\Delta 21.3$	$\Delta 8.9$	10.1
卸売業	27	$\Delta 16.2$	$\Delta 37.0$	$\Delta 20.8$	$\Delta 22.2$	14.8
小売業	24	$\Delta 9.5$	$\Delta 25.0$	$\Delta 15.5$	$\Delta 25.0$	0.0
建設業	44	9.5	15.9	6.4	$\Delta 20.5$	$\Delta 36.4$
不動産業	9	0.0	$\Delta 33.3$	$\Delta 33.3$	22.2	55.6
運輸業	13	0.0	$\Delta 23.1$	$\Delta 23.1$	38.5	61.5
ホテル・旅館	11	63.6	$\Delta 90.9$	$\Delta 154.5$	36.4	127.3
サービス業	17	5.0	$\Delta 23.5$	$\Delta 28.5$	$\Delta 5.9$	17.6
その他の非製造業	23	0.0	$\Delta 13.0$	$\Delta 13.0$	$\Delta 17.4$	$\Delta 4.3$
【近隣他府県】	17	5.3	$\Delta 5.9$	$\Delta 11.1$	11.8	17.6

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△8.4と26.2ポイント低下。食料品(△72.9ポイント)、機械工業(△43.3ポイント)、化学・医薬品(△40.4ポイント)、プラスチック製品(△33.9ポイント)など8業種全てが低下した。来期は△7.0と1.4ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△9.8と22.5ポイント低下。その他の製造業(+5.6ポイント)が上昇し、食料品(△84.7ポイント)、機械工業(△53.3ポイント)など8業種中7業種が低下した。建設業は△9.1と11.5ポイント低下した。

来期は、製造業は△7.7と2.1ポイント上昇する見通し。建設業は△20.5と11.4ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△8.4と25.6ポイント低下。食料品(△84.7ポイント)、機械工業(△33.3ポイント)、木材・木製品(△29.4ポイント)など8業種全てが低下した。

来期は、△7.7と0.7ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	143	17.8	△8.4	△26.2	△7.0	1.4
食料品	18	56.3	△16.7	△72.9	27.8	44.4
繊維製品 (靴下)	24	△5.3	△33.3	△28.1	△29.2	4.2
木材・木製品	15	△7.7	△53.3	△45.6	△26.7	26.7
化学・医薬品	14	33.3	14.3	△19.0	△21.4	△35.7
プラスチック製品	9	18.2	△22.2	△40.4	11.1	33.3
金属製品・非鉄	20	38.9	5.0	△33.9	30.0	25.0
機械工業	18	27.8	11.1	△16.7	△16.7	△27.8
その他の製造業	10	33.3	△10.0	△43.3	△20.0	△10.0
【近隣他府県】	30	△9.4	△10.0	△0.6	△23.3	△13.3
【近隣他府県】	12	△7.7	8.3	16.0	16.7	8.3

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	143	12.7	△9.8	△22.5	△7.7	2.1
食料品	18	62.5	△22.2	△84.7	33.3	55.6
繊維製品 (靴下)	24	△10.5	△25.0	△14.5	△37.5	△12.5
木材・木製品	15	△23.1	△26.7	△3.6	△33.3	△6.7
化学・医薬品	14	16.7	0.0	△16.7	△35.7	△35.7
プラスチック製品	9	18.2	△11.1	△29.3	11.1	22.2
金属製品・非鉄	20	38.9	△5.0	△43.9	35.0	40.0
機械工業	18	22.2	16.7	△5.6	△11.1	△27.8
その他の製造業	10	33.3	△20.0	△53.3	△20.0	0.0
【近隣他府県】	30	△15.6	△10.0	5.6	△23.3	△13.3
【近隣他府県】	12	△7.7	△8.3	△0.6	8.3	16.7
奈良県建設業	44	2.4	△9.1	△11.5	△20.5	△11.4

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

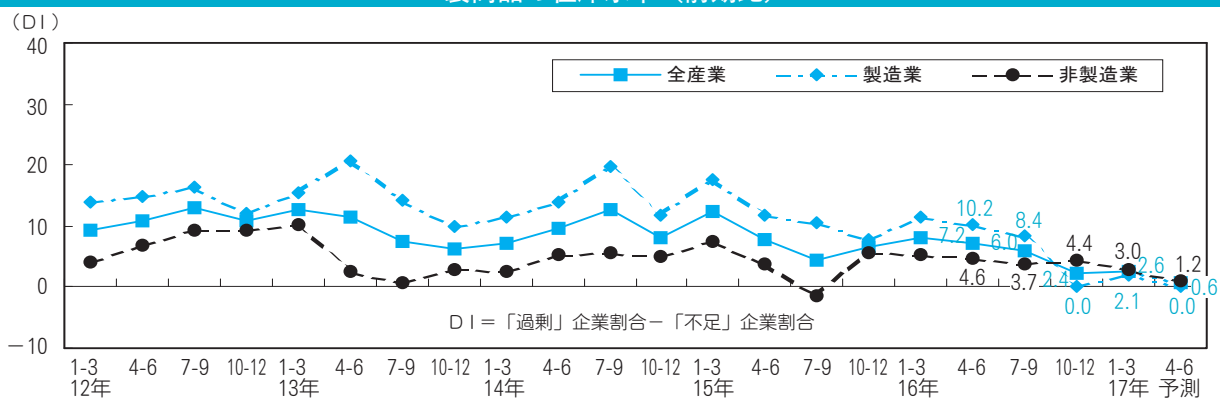
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	143	17.2	△8.4	△25.6	△7.7	0.7
食料品	18	62.5	△22.2	△84.7	38.9	61.1
繊維製品 (靴下)	24	0.0	△16.7	△16.7	△37.5	△20.8
木材・木製品	15	7.7	△33.3	△41.0	△46.7	△13.3
化学・医薬品	14	22.2	△7.1	△29.4	△28.6	△21.4
プラスチック製品	9	0.0	△11.1	△11.1	0.0	11.1
金属製品・非鉄	20	27.8	5.0	△22.8	20.0	15.0
機械工業	18	22.2	11.1	△11.1	△11.1	△22.2
その他の製造業	10	33.3	0.0	△33.3	0.0	0.0
【近隣他府県】	30	△3.1	△16.7	△13.5	△23.3	△6.7
【近隣他府県】	12	△7.7	33.3	41.0	41.7	8.3

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は4期ぶりに過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が2.1と2.1ポイント過剰感が強まった。非製造業は3.0と1.5ポイント過剰感が弱まった。製造業では、プラスチック製品（+21.7ポイント）、繊維製品（+13.6ポイント）などで過剰感が強まり、化学・医薬品（△13.1ポイント）などで不足感が強まった。

来期は、製造業は0.0と2.1ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業も1.2と1.8ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は4期連続で上昇、販売価格は2期ぶりに低下～

#### (1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、27.7と5.7ポイント上昇。業種別にみると、製造業が32.2と18.8ポイント上昇し、非製造業が23.8と5.6ポイント低下した。

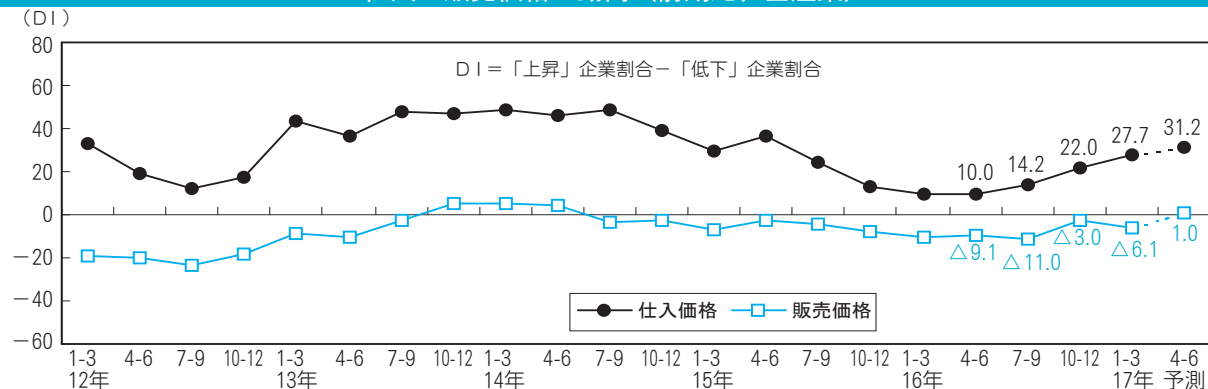
来期は、31.2と3.5ポイント上昇する見通し。

#### (2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△6.1と3.1ポイント低下。業種別にみると、製造業が△8.4と0.1ポイント低下し、非製造業が△4.2と5.8ポイント低下した。

来期は、1.0と7.1ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

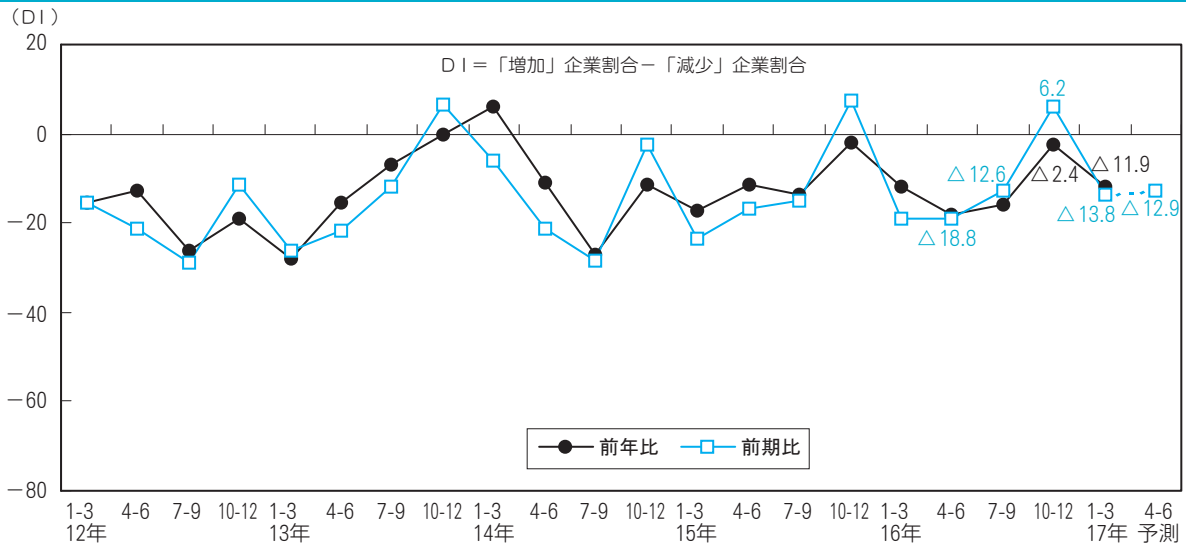


### 5. 経常利益 ～4期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比D Iが△13.8と20.1ポイント低下し、4期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業が△9.1と22.5ポイント低下し、非製造業が△17.9と17.9ポイント低下した。

来期は△12.9と1.0ポイント上昇する見通し。

経常利益（全産業）

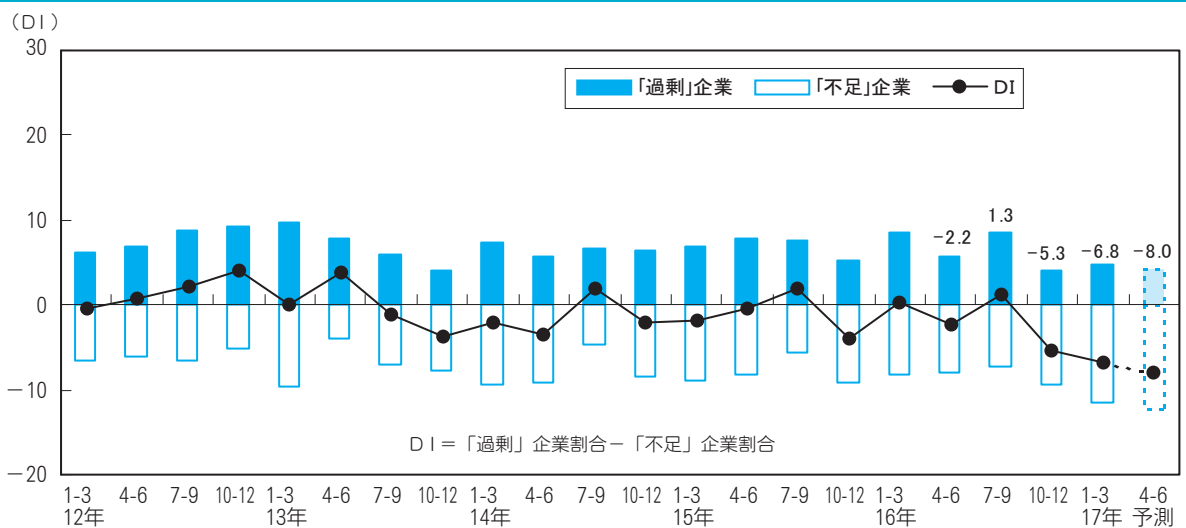


### 6. 生産・営業用設備 ～不足感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iは△6.8と1.4ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業が△11.2と1.6ポイント不足感が強まり、非製造業が△3.0と1.3ポイント不足感が強まった。

来期は、△8.0と1.3ポイント不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）



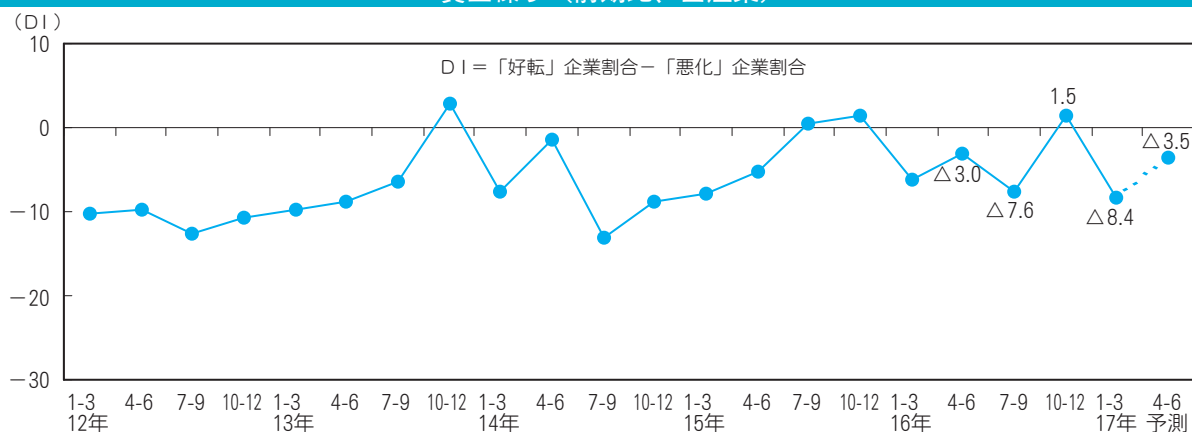


## 7. 資金繰り ～資金繰りは△8.4と9.8ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△8.4と9.8ポイント悪化した。業種別にみると、製造業が△9.8と11.1ポイント悪化、非製造業が△7.1と8.8ポイント悪化した。

来期は、△3.5と4.8ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

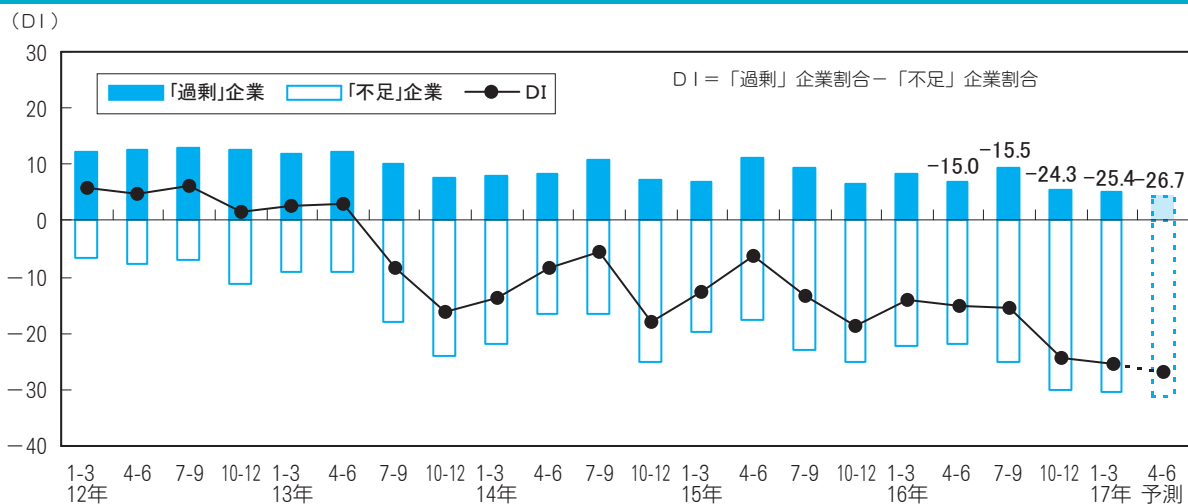


## 3 雇用人員 ～4期連続で不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△25.4と1.1ポイント低下し、4期連続で不足感が強まった。業種別にみると、製造業で△23.1と2.1ポイント不足感が強まり、非製造業でも△27.4と0.2ポイント不足感が強まった。

来期は、△26.7と1.3ポイント不足感がさらに強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



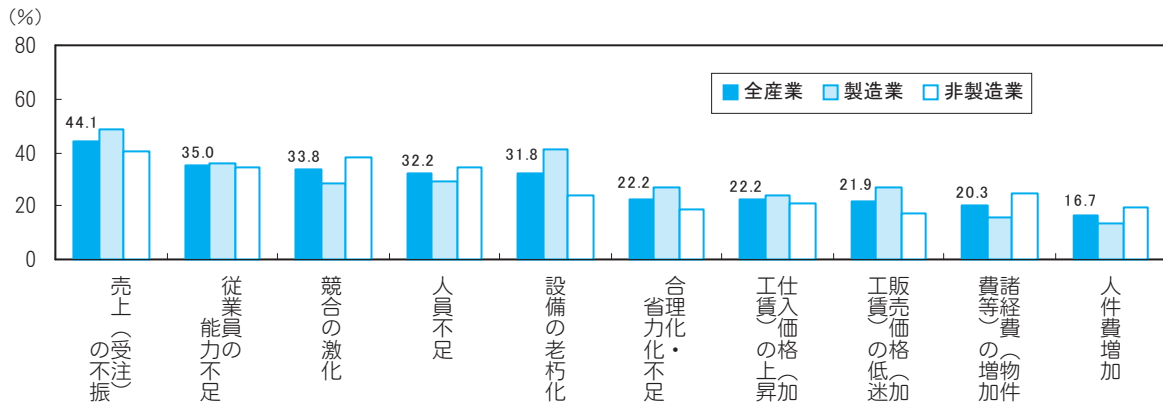


## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（44.1%）、「従業員の能力不足」（35.0%）、「競合の激化」（33.8%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（48.3%）、「設備の老朽化」（41.3%）、「従業員の能力不足」（35.7%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（40.5%）、「競合の激化」（38.1%）、「従業員の能力不足」「人員不足」（各34.5%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振 (%)	従業員の能力不足 (%)	競合の激化 (%)	人員不足 (%)	設備の老朽化 (%)	合理化・省力化不足 (%)	仕入価格の上昇（加工賃） (%)	販売価格の低迷（加工賃） (%)	諸経費（物件費等）の増加 (%)	人件費増加 (%)
全産業	311	44.1	35.0	33.8	32.2	31.8	22.2	22.2	21.9	20.3	16.7
製造業	143	48.3	35.7	28.7	29.4	41.3	26.6	23.8	27.3	15.4	13.3
食料品	18	27.8	38.9	22.2	33.3	50.0	27.8	16.7	22.2	22.2	27.8
繊維製品（靴下）	24	54.2	33.3	45.8	20.8	41.7	12.5	16.7	41.7	4.2	12.5
木材・木製品	15	46.7	40.0	40.0	13.3	33.3	20.0	13.3	46.7	6.7	20.0
化学・医薬品	14	42.9	21.4	28.6	21.4	35.7	35.7	14.3	35.7	21.4	14.3
化学・医薬品	9	44.4	33.3	11.1	55.6	44.4	44.4	33.3	22.2	11.1	22.2
プラスチック製品	20	25.0	35.0	30.0	45.0	45.0	30.0	25.0	15.0	20.0	5.0
金属製品・非鉄	18	27.8	50.0	27.8	22.2	44.4	38.9	55.6	33.3	22.2	5.6
機械工業	10	50.0	50.0	30.0	20.0	30.0	20.0	30.0	10.0	20.0	30.0
その他の製造業	30	86.7	30.0	23.3	26.7	36.7	20.0	13.3	26.7	10.0	6.7
非製造業	168	40.5	34.5	38.1	34.5	23.8	18.5	20.8	17.3	24.4	19.6
卸売業	27	44.4	40.7	37.0	18.5	14.8	7.4	37.0	29.6	29.6	18.5
小売業	24	45.8	45.8	41.7	45.8	25.0	25.0	12.5	20.8	25.0	12.5
建設業	44	34.1	29.5	40.9	40.9	9.1	27.3	20.5	18.2	22.7	11.4
不動産業	9	55.6	11.1	44.4	44.4	44.4	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0
運輸業	13	30.8	53.8	15.4	61.5	15.4	15.4	15.4	0.0	23.1	38.5
ホテル・旅館	11	63.6	18.2	27.3	45.5	63.6	18.2	27.3	0.0	45.5	36.4
サービス業	17	35.3	35.3	35.3	11.8	29.4	23.5	29.4	23.5	23.5	11.8
その他の非製造業	23	34.8	30.4	47.8	21.7	34.8	13.0	8.7	8.7	17.4	39.1

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

## 2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(48.9%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(43.7%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(41.5%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(52.4%)が最多、非製造業では「人材育成」(54.2%)が最多だった。

	重視する経営戦略 (複数回答) (%)											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
人材育成	①	48.9	②	46.6	⑤	42.7	⑥	40.1	①	54.2	①	52.2
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	43.7	①	47.5	①	52.4	①	60.5	③	36.3	③	36.1
新規販売先(受注先)の開拓	③	41.5	③	38.0	③	49.0	④	41.4	④	35.1	④	35.0
営業部門の強化	④	39.9	⑥	36.2	⑥	35.7	⑦	32.5	②	43.5	②	39.4
技術力・企画力の強化	⑤	37.9	⑦	35.3	④	44.1	⑥	38.9	⑤	32.7	⑤	32.2
新製商品・新サービス開発への注力	⑥	37.6	⑤	37.1	②	51.7	②	51.6	⑧	25.6	⑧	24.4
合理化・コストダウンの徹底	⑦	32.5	③	38.0	⑦	32.2	③	45.2	⑤	32.7	⑥	31.7
新分野・新規事業への進出	⑧	25.7	⑧	26.7	⑨	23.1	⑧	26.8	⑦	28.0	⑦	26.7
財務基盤の強化	⑨	19.3	⑨	18.7	⑩	18.9	⑩	18.5	⑨	19.6	⑩	18.9
生産能力の拡大	⑩	12.9	⑫	14.2	⑧	25.9	⑨	24.2	⑩	1.8	⑬	5.6
情報化の推進	⑩	12.9	⑪	13.9	⑮	5.6	⑭	6.4	⑩	19.0	⑨	20.6

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

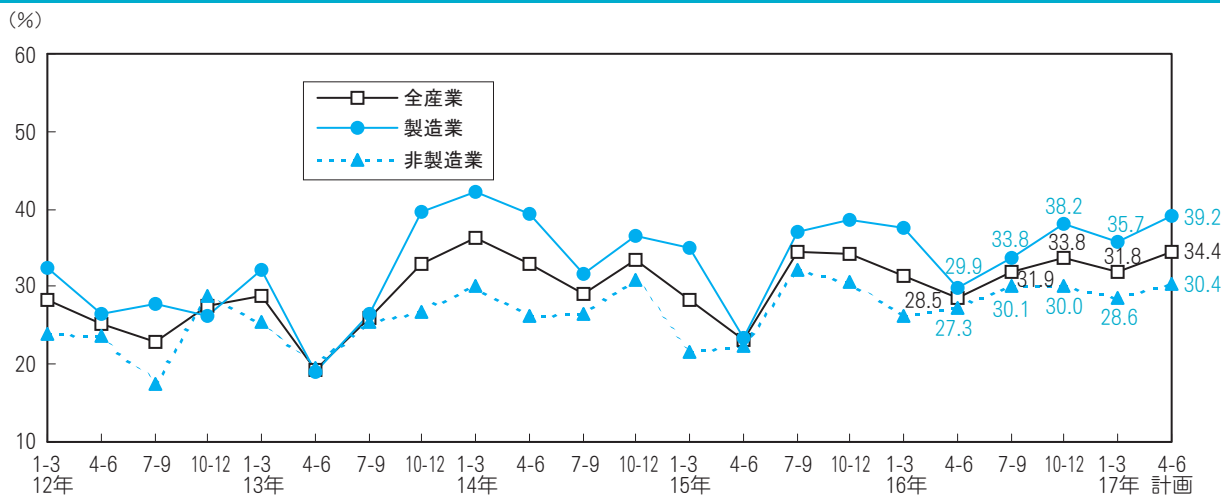
## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が2.6ポイント低下、非製造業も1.4ポイント低下～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が35.7%と2.6ポイント低下、非製造業も28.6%と1.4ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が39.2%と3.5ポイント上昇、非製造業が30.4%と1.8ポイント上昇の見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（66.7%）、食料品、機械工業（各 50.0%）などで割合が高い。

非製造業では運輸業（53.8%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B	1~3月期 (実績) B	B - A	4~6月期 (計画) C	C - B
全産業	311	33.8	31.8	△2.0	34.4	2.6	
製造業	143	38.2	35.7	△2.6	39.2	3.5	
食料品	18	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
繊維製品 (靴下)	24	42.1	33.3	△8.8	29.2	△4.2	
木材・木製品	15	46.2	26.7	△19.5	33.3	6.7	
化学・医薬品	14	11.1	14.3	3.2	35.7	21.4	
プラスチック製品	9	45.5	66.7	21.2	55.6	△11.1	
金属製品・非鉄	20	38.9	35.0	△3.9	45.0	10.0	
機械工業	18	33.3	44.4	11.1	50.0	5.6	
その他の製造業	10	66.7	50.0	△16.7	50.0	0.0	
非製造業	30	31.3	20.0	△11.3	23.3	3.3	
卸売業	168	30.0	28.6	△1.4	30.4	1.8	
小売業	27	13.5	11.1	△2.4	37.0	25.9	
建設業	24	28.6	33.3	4.8	25.0	△8.3	
不動産業	44	26.2	29.5	3.4	15.9	△13.6	
運輸業	9	14.3	33.3	19.0	22.2	△11.1	
ホテル・旅館	13	78.6	53.8	△24.7	30.8	△23.1	
サービス業	11	36.4	18.2	△18.2	36.4	18.2	
その他の非製造業	17	30.0	29.4	△0.6	35.3	5.9	
	23	35.7	30.4	△5.3	52.2	21.7	

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（52.9%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（43.1%）、「合理化・省力化」（35.3%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（66.7%）、「生産・販売能力の増強」（22.9%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（20.8%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（58.9%）、「生産・販売能力の増強」（39.3%）、「合理化・省力化」（26.8%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（49.0%）、「生産・販売能力の増強」（29.4%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（21.6%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B - A	来期 4~6月期 (計画) C	C - B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B - A	来期 4~6月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	6.7	11.8	5.1	12.5	0.7	20.4	20.8	0.5	21.6	0.7
生産・販売能力の増強	51.7	43.1	△8.5	39.3	△3.9	20.4	22.9	2.5	29.4	6.5
合理化・省力化	36.7	35.3	△1.4	26.8	△8.5	5.6	16.7	11.1	7.8	△8.8
既存設備の改修・更新	48.3	52.9	4.6	58.9	6.0	66.7	66.7	0.0	49.0	△17.6
技術・研究開発	15.0	13.7	△1.3	12.5	△1.2	7.4	0.0	△7.4	7.8	7.8
新製品製造	25.0	9.8	△15.2	23.2	13.4	1.9	2.1	0.2	3.9	1.8
新規事業進出	3.3	5.9	2.5	5.4	△0.5	9.3	2.1	△7.2	15.7	13.6
事業転換	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	1.9	0.0	△1.9	3.9	3.9
情報化	8.3	3.9	△4.4	7.1	3.2	3.7	12.5	8.8	7.8	△4.7
環境対策	6.7	3.9	△2.7	5.4	1.4	11.1	4.2	△6.9	3.9	△0.2
福利厚生	1.7	3.9	2.3	1.8	△2.1	1.9	8.3	6.5	2.0	△6.4
その他	1.7	0.0	△1.7	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	3.9	1.8

各期の上位 3 位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△5.5	△1.6	2.6	0.6	27.7	31.2	△6.1	1.0	△13.8	△12.9	△8.4	△3.5	△25.4	△26.7
製造業	△0.7	△0.7	2.1	0.0	32.2	37.1	△8.4	△3.5	△9.1	△16.8	△9.8	△6.3	△23.1	△22.4
食料品	△11.1	22.2	△5.6	△11.1	11.1	27.8	△5.6	△16.7	△44.4	5.6	△11.1	△5.6	△22.2	△33.3
繊維製品 (靴下)	△20.8	△12.5	8.3	12.5	25.0	20.8	△8.3	△12.5	△25.0	△41.7	△20.8	△8.3	△20.8	△20.8
木材・木製品	△6.7	0.0	6.7	6.7	20.0	13.3	△6.7	△20.0	△33.3	△40.0	△20.0	△6.7	△13.3	△13.3
化学・医薬品	0.0	△14.3	0.0	0.0	28.6	28.6	△21.4	△14.3	△7.1	△42.9	△7.1	7.1	△21.4	△14.3
プラスチック製品	33.3	11.1	△22.2	△11.1	33.3	22.2	0.0	0.0	△22.2	11.1	△11.1	△11.1	△22.2	△22.2
金属製品・非鉄	5.0	20.0	5.0	△10.0	50.0	60.0	△20.0	△15.0	10.0	35.0	5.0	10.0	△35.0	△35.0
機械工業	22.2	16.7	△5.6	△5.6	61.1	77.8	5.6	27.8	16.7	△22.2	5.6	△11.1	△33.3	△33.3
その他の製造業	10.0	△10.0	10.0	0.0	30.0	20.0	△10.0	△10.0	10.0	△20.0	20.0	10.0	0.0	△10.0
非製造業	△10.0	△23.3	10.0	10.0	23.3	30.0	△6.7	6.7	△6.7	△36.7	△30.0	△23.3	△20.0	△10.0
卸売業	△9.5	△2.4	3.0	1.2	23.8	26.2	△4.2	4.8	△17.9	△9.5	△7.1	△1.2	△27.4	△30.4
小売業	△33.3	△11.1	7.4	3.7	33.3	33.3	0.0	11.1	△18.5	△18.5	△3.7	0.0	△14.8	△18.5
建設業	△16.7	△20.8	8.3	8.3	25.0	33.3	4.2	20.8	△25.0	△20.8	△8.3	△8.3	△37.5	△37.5
不動産業	25.0	△13.6	△2.3	△2.3	29.5	34.1	△4.5	△4.5	4.5	△22.7	△6.8	0.0	△38.6	△27.3
運輸業	△11.1	22.2	△11.1	△11.1	11.1	11.1	△33.3	△33.3	△44.4	11.1	△11.1	△11.1	△33.3	△33.3
ホテル・旅館	△7.7	7.7	△7.7	△7.7	30.8	15.4	0.0	15.4	△15.4	30.8	7.7	0.0	△61.5	△69.2
サービス業	△63.6	45.5	18.2	0.0	27.3	45.5	△27.3	27.3	△72.7	45.5	△18.2	0.0	9.1	△36.4
その他の非製造業	5.9	23.5	5.9	5.9	11.8	17.6	△5.9	0.0	△23.5	△17.6	△17.6	0.0	△11.8	△23.5
近隣他府県(全産業)	△26.1	△8.7	4.3	4.3	8.7	4.3	4.3	0.0	△13.0	△13.0	△4.3	4.3	△17.4	△21.7

【調査概要】

- ・調査実施時期：2017年3月中旬～2017年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：917先（個人事業を含む）〔うち奈良県内865先〕
- ・有効回答数：328先（有効回答率35.8%）〔うち奈良県内311先（有効回答率36.0%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 311先：94.8%

■近隣他府県 17先：5.2% 大阪府6先、京都府8先、和歌山県3先、三重県0先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	311	100.0	20.9	16.1	30.5	15.8	12.9	3.9	1.9	6.1	49.5	36.0	6.4
製造業	143	46.0	17.5	14.7	30.8	18.9	12.9	1.4	2.1	4.2	56.6	32.9	4.2
食料品	18	5.8	5.6	11.1	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	5.6	50.0	44.4	0.0
繊維製品 (靴下)	24	7.7	25.0	8.3	29.2	20.8	16.7	0.0	4.2	8.3	58.3	29.2	0.0
木材・木製品	15	4.8	13.3	6.7	40.0	20.0	20.0	0.0	6.7	0.0	66.7	26.7	0.0
化学・医薬品	14	4.5	35.7	21.4	14.3	7.1	21.4	0.0	0.0	0.0	64.3	28.6	7.1
プラスチック製品	9	2.9	11.1	0.0	11.1	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0	44.4	44.4	11.1
金属製品・非鉄	20	6.4	5.0	15.0	45.0	20.0	15.0	0.0	0.0	0.0	70.0	30.0	0.0
機械工業	18	5.8	5.6	22.2	33.3	27.8	11.1	0.0	0.0	5.6	55.6	27.8	11.1
その他の製造業	10	3.2	20.0	10.0	40.0	0.0	20.0	10.0	0.0	10.0	50.0	20.0	20.0
非製造業	30	9.6	26.7	20.0	30.0	16.7	6.7	0.0	6.7	3.3	53.3	36.7	0.0
卸売業	168	54.0	23.8	17.3	30.4	13.1	9.5	6.0	1.8	7.7	43.5	38.7	8.3
小売業	27	8.7	29.6	22.2	25.9	14.8	7.4	0.0	0.0	7.4	51.9	40.7	0.0
建設業	24	7.7	41.7	4.2	25.0	0.0	12.5	16.7	4.2	8.3	58.3	29.2	0.0
不動産業	44	14.1	22.7	25.0	40.9	6.8	4.5	0.0	0.0	2.3	38.6	54.5	4.5
運輸業	9	2.9	66.7	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	55.6	0.0
ホテル・旅館	13	4.2	0.0	0.0	7.7	53.8	23.1	15.4	0.0	0.0	53.8	38.5	7.7
サービス業	11	3.5	18.2	0.0	45.5	9.1	27.3	0.0	9.1	27.3	18.2	9.1	36.4
その他の非製造業	17	5.5	5.9	35.3	29.4	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	64.7	17.6	17.6
近隣他府県(全産業)	23	7.4	13.0	17.4	34.8	13.0	8.7	13.0	0.0	17.4	26.1	39.1	17.4